

平成28年度行政評価 施策評価シート (平成27年度実績)
 施策名 人権尊重の社会づくり

施策コード 010101

1. 施策の担当	
主管課	市長公室 人権推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第1章 市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり (自律・協働)	節	第1節 人権
	施策	人権尊重の社会づくり		

基本方針
 市民がさまざまな人権情報を収集することによって理解度を深め、各種団体や市民グループと共に人権啓発に取り組み、身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会の実現をめざします。

現況と課題

- この数年の間も、差別落書きや同和地区の問い合わせ等人権侵害事象が起っています。
- 市職員を人権対策本部員として位置付け、人権啓発を進めていますが、工夫しながら、さまざまな人権の視点での取組みを進める必要があります。
- 家庭、学校、地域や職場など身近なところで人権啓発を進められる人材づくりの講座を実施しています。さらに参加者を増やすための検討を進めています。
- 各町会と協議・連携して、人権についての懇談会を実施しており、継続して実施していく必要があります。
- 人権関連の市民団体と連携し、市内13小学校区ごとに人権啓発活動を実施しています。その内容や方法については、さらに地域の自主的な活動へと移行していくことが必要です。

施策目標
 対象 (誰を、何を、どこを)
 市民

意図 (どのような状態にしたいのか)
 身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会の実現を図る。

3. 市民ニーズ							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
満足度 (偏差値)		48.9					
重要度 (偏差値)		33.0					

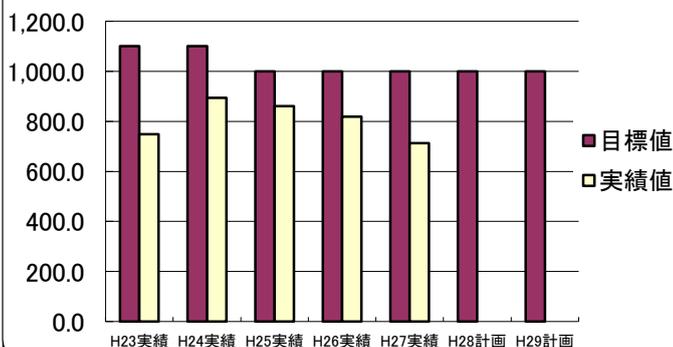
4. 施策にかかるコスト								
	単位	H26決算	H27決算					
コストの内訳	人件費	千円	25,621	25,854				
	事業費		246,588	247,936				
	フルコスト		272,209	273,790				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		378	334				
	市債		0	0				
	その他		384	312				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		271,447	273,144				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		245,826	247,290				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		人権問題町別懇談会の年間参加者数					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	1,100.0	1,100.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
実績値	749.0	894.0	861.0	819.0	713.0		
達成度	68.1	81.3	86.1	81.9	71.3		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
人権課題について自発的に、積極的に関わろうとする市民が増えることが望まれるが、参加者数は人権啓発の効果の1つの指標になる。		過去の実績を考慮に入れると、参加者増よりはむしろいかに参加者数を減らさずに継続して実施していくかが大切と考え、平成25年度に目標値を変更した。			各町別に懇談会を開催いただいているが、複数の町が合同で開催するところが多くなってきている。講師団(チーフは部長級)の創意工夫により参加者増に努めていただいている。		

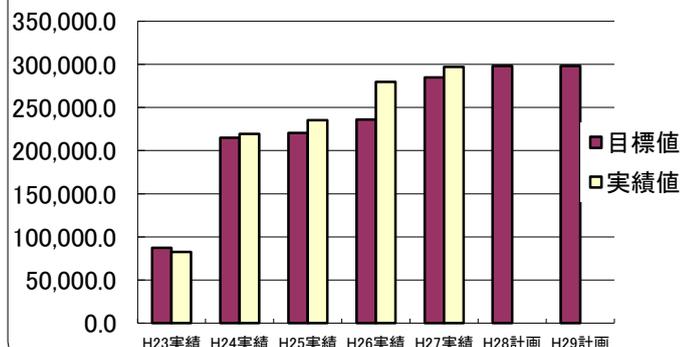
② 成果指標 2		市民交流センターの年間利用者数					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	87,270.0	215,066.0	220,390.0	236,000.0	285,000.0	298,000.0	298,000.0
実績値	82,594.0	219,250.0	235,262.0	279,639.0	297,149.0		
達成度	94.64	101.95	106.75	118.49	104.26		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市民交流センターは、差別、偏見の解消には、地域内外の交流が重要であるとの思いから、様々な交流事業に取り組んでいる。センターの利用者数が増えることは、市民の交流・啓発が進み、積極的に地域に関わろうとする人が増えていることを表していると考えられる。		平成27年度実績値は、目標値を大幅に超えている。来年度も若干の増加が見込まれるため、目標値を変更する。最終年度の平成30年度の最終目標値は300,000人のままとする。(但し、平成29年度に北部も南部も本館で耐震改修工事を予定しているため、利用者が若干減少する可能性がある。)		市民交流センターによる各種地域交流事業により、市民の交流・啓発がすすんでいる。また、指定管理者による市民のニーズに対応した事業展開で利用者数は、増加傾向にある。			

③ 成果指標 3		市民交流センター利用者満足度					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	63.0	66.0	69.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実績値	61.33	70.5	63.1	76.9	98.77		
達成度	97.35	106.82	91.45	85.44	109.74		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市民交流センターの利用者アンケートからの満足度を成果指標に加えることにより、利用者の満足度が把握され、人権推進のための事業内容などがより充実されたかどうかの指標となるため。		平成27年度で目標値の90%を超えている。平成28年度以降も90%以上を維持することを目指す。		事業も市民のニーズに応じて実施している。また、これまでの「不満」の意見に基づき、少しずつ工夫し、改善した結果、これまで多数を占めていた「やや不満」が「普通」や「やや満足」に変化したことによる。			

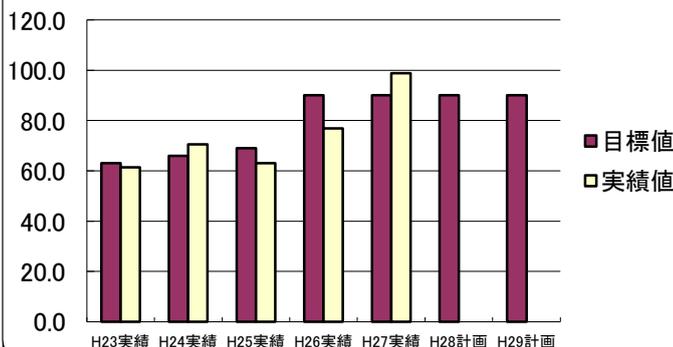
成果指標①



成果指標②



成果指標③



図表

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	町別懇談会については、参加者数が若干減少したが一定維持している。今後も引き続き、懇談会の開催時期や各町での呼びかけ等、工夫しながら、市民への地道な啓発活動として、事業継続していく必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民交流センターとして指定管理者に管理運営されて、4年を経過し、満足度は90%を超えており一定の評価はされている。「不満」の理由は、施設の老朽化であり、今後、計画的な改修が必要となる。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	市民交流センターは、同和対策事業から一般対策事業に移行後、十分にその機能を果たしている。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	町別懇談会については参加者増に向けた働きかけを行っていく必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		C	引き続き目標値の達成に努めること。 特に町別懇談会の参加者数の増加に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H27年度決算額			H28年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01007000	研修・講座事業 (人権推進課)	5,113	414	414	425	B
2	01007100	人権啓発事業	12,584	2,658	2,324	1,739	B
3	01007400	人権推進活動補助事業	2,637	8,926	8,926	8,987	B
4	01007600	同和行政推進事業	1,785	438	438	406	B
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	3,735	235,500	235,188	235,944	B
合計			25,854	247,936	247,290	247,501	